

## 整備事業評価書

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア-イ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	49	0	49	77.1	32	有	半数以上の地区で目標を達成できなかった。改善の方策を含め、目標の達成に向けた取組を重点的に指導していく。	県の平均達成率は、90%を下回り、成果目標が達成されていない。 このため、目標達成のための取り組みの向上が必要と判断し、県に対し改善指導を行う。
経営力の強化	4	0	4	130.7	4	有	/	4地区で成果目標を達成できなかった。 関係機関の連携のもと改善のための取り組みが必要。
食品流通の合理化	1	0	1	670.0	0	無	当該事業は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	目標を達成した。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県名：栃木県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①									成果目標の具体的な実績①	特別加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成16年)	1年後 (平成17年)	2年後 (平成18年)	3年後 (平成19年)	4年後 (平成20年)	5年後 (平成21年)	6年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
那須塩原市	大輪地原哺育育成組合	酪農	労働時間の削減	1人当たり年間労働時間 2,253時間(H16)	2,253時間	2,125時間	2,110時間	2,080時間	2,070時間	2,065時間	2,012時間	78.0%	労働時間を8.3%(188時間)削減した。		共同哺育牛舎 設計管理費 全自動哺乳装置	24,003,000	12,000,000	0	0	12,003,000	H18.8.25	飼料・原油価格高騰など厳しい情勢の中、計画どおりに増頭できない状況であるが、哺育育成部門の労働時間の削減による子牛の観察時間の増加、成牛部門の労働時間の確保等の効果が得られた。 目標達成に向け、各種情勢を見極めながら哺育育成をしていき、後継牛の確保を進めていきたい。	成果目標は達成できなかったが、施設整備により哺育育成部門の労働時間の削減による子牛の観察時間の増加、成牛部門の労働時間の確保等の効果が得られており、今後も目標達成に向け取組を進めてもらいたい。	

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メ ニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
鹿沼市	鹿沼市	ハトムギ・大豆	ハトムギ単収5%以上増加	121kg/10a	204kg/10a	126kg/10a	89kg/10a	151kg/10a	-106.6%	ハトムギの単収増加に至らなかった	大豆 上位等級比率50%以上かつ事業開始の前年【5中3】割合より5ポイント向上	56.0%	0.0%	65.0%	36.0%	69.0%	-153.8%	大豆の上位等級比率50%以上及びポイント向上に至らなかった	穀類乾燥調製施設 1棟鉄骨鋼板葺 1003.4㎡ 乾燥能力 最大10t/日	64,751,400	32,375,000	0	32376400	0	H21.3.24	ハトムギは作付面積の減少や天候不順により減収となり目標を達成できなかった。大豆は天候不順や病害虫の発生により目標を達成できなかった。	作付面積の拡大や天候不順にも対応できる栽培体型的確立等、目標達成に向けた取組を支援する必要がある。			
高根沢町	塩野谷農業協同組合	野菜(トマト)	【野菜】全出荷量又は作付面積の内契約出荷取引割合を5ポイント以上増加	全出荷量のうち契約取引割合0%	全出荷量のうち契約取引割合0%	全出荷量のうち契約取引割合14%	全出荷量のうち契約取引割合23%	全出荷量のうち契約取引割合25%	92.0%	全出荷量のうち契約取引割合が23%増加	【果樹】海外を含む販路拡大のうち、海外に向けた販路拡大に係る出荷量は60%以上増加	海外に向けた販路拡大に係る出荷量7t	海外に向けた販路拡大に係る出荷量7.9t	海外に向けた販路拡大に係る出荷量2.8t	海外に向けた販路拡大に係る出荷量1.6t	海外に向けた販路拡大に係る出荷量14t	-77.1%	海外に向けた販路拡大に係る出荷量増加に至らなかった	集出荷貯蔵施設多等級形状選別機1条 荷受け設備1式 内部品質センサー1式 梱包施設1式 計数処理設備1式 コンテナ洗浄機1式	146,482,875	69,753,000	13364819	63,365,056	H21.1.20	【野菜】新たに導入された選果機により品質の安定が図られ、契約取引割合の増加につながった。 【果樹】香港への輸出に向けて取り組んだが、当初予定していたレート120円/ドルが80円/ドルと円高になり販売単価が上がったため、経費を削減したが消費価格帯に入らず、輸出量が減少した。香港以外の輸出を検討してきたが、交渉が進展せず輸出に至らなかったため、目標を達成することが出来なかった。	【野菜】トマトの契約取引割合が23%増加したことは評価できる。 【果樹】梨の輸出については、円高による価格競争力の低下が大きな課題となっているが、そうした中でも一定の輸出量を確保できるよう、輸出に係る経費削減等による販売単価の見直しを行うとともに、販売ルートの開拓等の指導・支援を行う。				
日光市	上都賀農業協同組合	畑作物(そば)	【畑作物(その他)】そばの作付面積のうち契約取引割合が5ポイント以上増加	契約取引面積40%	40.0%	47.6%	47.6%	45.0%	152.0%	作付面積のうち契約取引割合が7.6ポイント増加	畑作物・地域特産(そば)							そば精選施設一式	9,345,000	4,450,000	0	0	4,895,000	H21.3.19	精選施設の導入により、そばの品質の均一化が図られ、販売体制が整ったことで契約取引の割合が増加した。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。				
一	栃木県	土地利用型作物(水稲種子)	【土地利用型作物】需要に応じて導入する品種の生産量を20%以上増加	水稲種子生産量268トン	472トン	389トン	1,100トン	907トン	130.2%	需要に応じて導入する品種の生産量が310.4%増加した	土地利用型作物							種子種苗生産関連施設整備 乾燥施設の整備(30石×2基)	2,378,250	1,189,000	1,189,250	0	0	H21.3.16	計画どおりに目標が達成された。					

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
鹿沼市	上都賀農業協同組合	野菜(トマト)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	5554.4L/10a	4441.1L/10a	3449.2L/10a	3287.6L/10a	4165.8L/10a	163.2%	野菜(トマト)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における供給量の減少割合を20%以内に抑制	全出荷量96t	全出荷量85t	全出荷量89t	全出荷量98t	全出荷量96t	108.3%	出荷量の減少が2.0%となり、減少割合が20%以内に抑制された		外張材の設置 5棟8,106㎡	21,367,500	10,175,000	0	0	11,192,500	H21.3.18	外張り資材の効果及び省エネチェックシート等の励行により燃油使用量が削減され、目標を達成することができた。温度コントロール技術の向上により収穫量の減少を避けることができた。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。		
大田市	那須野農業協同組合	花き(輪ぎく)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	11.3KL/10a	11.3KL/10a	9.8KL/10a	9.4KL/10a	9.0KL/10a	82.6%	花き(輪ぎく)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における供給量の減少割合を20%以内に抑制	72千本/10a	72千本/10a	72千本/10a	69千本/10a	72千本/10a	83.3%	出荷量の減少が4.1%となり減少割合が20%以内に抑制された		輪ぎくハウス内張資材10棟	21,630,000	10,300,000	0	0	11,330,000	H21.3.23	内張資材の効果により燃油使用量を17%低減できた。供給量は目標の72,000本/10aを確保することはできなかったが、20%以内の減少率に抑制できた。	当該事業実施主体は、目標には達しなかったものの、燃油使用量が10%以上低減されていること、供給量の減少を20%以内としたことは評価できる。		
那須塩原市・大田原市	那須野農業協同組合	花き(カーネーション)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	10.0KL/10a	—	9.6L/10a	9.4KL/10a	9.0KL/10a	60.0%	花き(カーネーション)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における供給量の減少割合を25%以内に抑制	60千本/10a	—	82.9千本/10a	78.7千本/10a	60千本/10a	224.6%	出荷量が31.1%増加された		多段式サーモ、循環扇	2,131,500	1,015,000	0	0	1,116,500	H21.3.23	導入機材の効果により燃油使用量を6%低減できた。供給量は31.1%増加した。	当該事業実施主体は、燃油低減目標には達しなかったもののチェックシートの点検等により、燃油使用量を低減されていることは評価できる。供給量の減少割合抑制については計画どおりに目標が達成されたものと認められる。		
栃木市・都賀町	J△しもつけ栃木トマト部会省エネ研究会	野菜(トマト)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	8,392L/10a	8,392L/10a	6,115L/10a	6,927L/10a	6,881L/10a	96.9%	野菜(トマト)	【原油高騰対策(施設園芸)】施設園芸における供給量の減少割合を25%以内に抑制	957.9t	957.9t	918.3t	865.9t	957.9t	61.5%	出荷量の減少が9.6%に抑制された		外張り資材の設置(1棟2,895㎡) 内張資材の設置(5棟17,196㎡) 循環扇の導入(12棟148台) 多段式サーモ装置の導入	47,145,000	23,572,000		23,573,000	H21.3.19	燃油使用量を17.5%削減することが出来、出荷量の減少も抑制することができた。今後は天候に応じた栽培管理を確立してゆく。	当該事業実施主体は、目標には達しなかったものの、燃油使用量が10%以上低減されていること、供給量の減少を25%以内に抑制したことは評価できる。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				15L/t	15L/t	10.4L/t	14.97L/t	11.7L/t					0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10	0.7時間/10a						2,000,000	1,000,000	0	0				
宇都宮市	第一区営農組合	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	15L/t	15L/t	10.4L/t	14.97L/t	11.7L/t	0.9%	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10	0.7時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された	穀物遠赤外線乾燥機 50石1台(サタケSDR50AD)	2,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	H21.3.25	燃油低減目標は達成できなかったが、省エネマニュアルの実践など、作業効率の向上を含めた総合的なコスト削減に取り組んでいる。	省エネマニュアルの徹底や導入機械の稼働率向上等により更に燃油使用量低減を進める必要がある。			
宇都宮市	東南部生産組合	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	17L/t	17L/t	18.5L/t	19.38L/t	13.3L/t	-64.3%	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10	0.7時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された	穀物遠赤外線乾燥機 70石1台(金子RFM705-XLD5)	2,750,000	1,375,000	0	0	1,375,000	H21.3.25	労働時間の増加は抑制することができたが、省エネ農機を導入したが、燃油使用量を低減できなかった。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の稼働率向上等により、燃油使用量を低減を進めるよう指導を行う必要がある。			
宇都宮市	原坪麦作機械利用組合	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	18.5L/t	18.5L/t	15.1L/t	16.49L/t	14.44L/t	49.5%	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10	0.7時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された	穀物遠赤外線乾燥機 50石2台(サタケSDR50AD)	4,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	H21.3.25	省エネ農機の導入と省エネマニュアルの実践により燃油使用量を10.9%低減し、労働時間の増加も抑制することができた。	当該事業実施主体は、燃油低減目標には達しなかったものの、省エネマニュアルの実践により、計画時より燃油使用量が低減されていることは評価できる。			
宇都宮市	平石水田直播研究会	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(水稲直播機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を12%低減	0.24L/10a	0.24L/10a	0.74L/10a	0.75L/10a	0.19L/10a	-1020.0%	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(水稲直播機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10	2.0時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された	水稲直播機1式(クボタNSU67-DBKF)	2,400,000	1,200,000	0	0	1,200,000	H21.3.25	労働時間の増加は抑制することができたが、作付面積の減少等により、導入機械を効率的に利用することが出来ず、燃油使用量を低減できなかった。	ほ場間の移動も考慮した作業の効率化や、作付面積の増加等を進めることにより、燃油使用量低減に向け指導する必要がある。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				17.5L/t	17.5L/t	17.5L/t	17.5L/t	17.5L/t					0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a													
宇都宮市	瑞穂野地区富農集団	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%以上低減	22.5L/t	22.5L/t	9.2L/t	21.2L/t	17.5L/t	26.0%	1t当たり燃油使用量が5.8%低減された	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		穀物遠赤外線乾燥機 80石1台(山本NCD-80DD)	2,480,000	1,240,000	0	0	1,240,000	H21.3.25	目標は達成できなかったが、燃油使用量は低減した。省エネマニュアルの実践や記録などを徹底する。また、労働時間の増加は抑制することができた。	当該事業実施主体は、燃油低減目標には達しなかったものの、省エネマニュアルの実践により、計画時より燃油使用量が低減されていることは評価できる。	
宇都宮市	富農集団こめ	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	0.9L/10a	0.9L/10a	0.74L/10a	0.78L/10a	0.7L/10a	60.0%	10a当たり燃油使用量が13.3%低減された	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		高速田植機1台(クボタ側条8条植え NSU871T5FR)	3,060,000	1,020,000	0	0	2,040,000	H21.3.25	省エネ農機の導入と省エネマニュアルの実践により燃油使用量を13.3%低減でき、労働時間の増加も抑制することができた。	当該事業実施主体は、燃油低減目標には達しなかったものの、省エネマニュアルの実践により、計画時より燃油使用量が低減されていることは評価できる。	
宇都宮市	農進会	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(水稲直播機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を19%低減	1.0L/10a	1.0L/10a	0.86L/10a	0.96L/10a	0.81L/10a	21.0%	10a当たり燃油使用量が4%低減された	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(水稲直播機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	2.0時間/10a	2.0時間/10a	36分/10a	34分/10a	2.0時間/10a	816.6%	労働時間が71.6%低減された		水稲直播機1式(VP80DTVP80DF)	3,479,700	1,739,000	0	0	1,740,700	H21.3.25	労働時間は大きく削減されたが、平成22年は受益面積の減少等により機械の効率利用が図られなかった。今後は受益面積の拡大を目指すとともに、省エネマニュアルの継続実施を徹底する。	当該事業実施主体は、燃油低減目標には達しなかったものの、省エネマニュアルの実践により、計画時より燃油使用量が低減されていることは評価できる。	
宇都宮市	長峰集落富農組合	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%以上低減	30.9L/t	30.9L/t	27.2L/t	21.7L/t	24.1L/t	135.2%	1t当たり燃油使用量が29.8%低減された	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	0.7時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		穀物遠赤外線乾燥機 2台(サタケSDR50AD、サタケSDR80DD)	4,480,000	2,240,000	0	0	2,240,000	H21.3.25	省エネ農機の導入と省エネマニュアルの実践により燃油使用量を29.8%低減でき、労働時間の増加も抑制することができた。今後も適期刈り取りを行う等、効率利用により更なる低減を図る。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
宇都宮市	下岡本機械利用組合	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	22.5L/t	22.5L/t	22.3L/t	21.6L/t	17.6L/t	18.3%	1t当たり燃油使用量が4%低減された	土地利用型作物(水稲・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を0%以下に抑制	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10a	2.0時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		穀物遠赤外線乾燥機1台(サタケSDR60DD)	2,300,000	1,150,000	0	0	1,150,000	H21.3.25	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後も省エネマニュアルの実践など、作業効率の向上を含めた総合的なコスト削減に取り組む。	当該事業実施主体は、燃油低減目標には達しなかったものの、省エネマニュアルの実践により、計画時より燃油使用量が低減されており、更なる取組を指導する。	
矢板市	内川南部広域営農集団	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	2.4L/10a	2.4L/10a	2.0L/10a	1.7L/10a	1.9L/10a	140.0%	燃油使用量が29.2%低減された	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		高速田植機2台(8条植え)	7,038,255	2,346,000			4,692,255	H21.3.25	省エネ農機の導入と省エネマニュアルの実践により燃油使用量を29.2%低減できた。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	
		土地利用型作物(水稲・大豆・そば)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	13L/t	13L/t	13L/t	13L/t	10.2L/t	0.0%	燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲・大豆・そば)	【原油高騰対策(穀類乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		穀物遠赤外線乾燥機50石1台	1,932,000	966,000			966,000	H21.3.25	燃油低減目標は達成できなかった。今後も組合員の意識改革を含め省エネマニュアルの実践に取り組んでいく。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の効率的な使用により、燃油使用量を低減を進めるよう指導を行う必要がある。	
矢板市	八幡機械利用組合	土地利用型作物(水稲・大豆・そば)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	26.6L/t	26.6L/t	13.8L/t	16.6L/t	20.8L/t	172.4%	燃油使用量が37.6%低減された	土地利用型作物(水稲・大豆・そば)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		穀類遠赤外線乾燥機60石1台	2,347,800	1,173,000			1,174,800	H21.3.25	省エネ農機の導入と省エネマニュアルの実践により燃油使用量を37.6%低減できた。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
塩谷市	泉地区環境保全隊	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	1.1L/10a	1.1L/10a	1.1L/10a	1.1L/10a	0.7L/10a	0.0%	燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された	高速田植機(LVSDPFYH)8条1台	3,550,000	1,183,000			2,367,000	H21.4.24	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後も省エネマニュアルを実践する。また農地の集積を進め、作業効率の向上を図る。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の効率的な使用により、燃油使用量低減を進めるよう指導を行う必要がある。		
		土地利用型作物(水稲・麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	13.3L/t	13.3L/t	13.3L/t	13.3L/t	10.4L/t	0.0%	燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲・麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.21時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された	穀類遠赤外線乾燥機(NCDSODD)80石1台	2,350,000	1,175,000			1,175,000	H21.4.13	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後も省エネマニュアルを実践する。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の効率的な使用により、燃油使用量低減を進めるよう指導を行う必要がある。		
塩谷市	舟生未来機械利用集団	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	1.4L/10a	1.4L/10a	1.38L/10a	1.38L/10a	0.9L/10a	4.0%	ほとんど燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	3.3時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された	高速田植機(VPSDPFWXGU-ZF)8条1台	3,843,000	1,281,000			2,562,000	H21.4.13	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後も省エネマニュアルを実践する。また農地の集積を進め、作業効率の向上を図る。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の効率的な使用により、燃油使用量低減を進めるよう指導を行う必要がある。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績② (対象作物・畜種等名)	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
高根沢町	東下宮農組合	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	0.85L/10a	0.85L/10a	0.94L/10a	0.99L/10a	0.66L/10a	-73.6%	燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	3.3時間/10a	3.3時間/10a	0.39時間/10a	0.38時間/10a	3.3時間/10a	984.8%	労働時間が68.6%低減された		高速田植機8条1台	3,141,000	1,046,000			2,094,000	H21.3.25	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後も省エネマニュアルを実践し、燃油低減に努める。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の効率的な使用により、燃油使用量低減を進めるよう指導を行う必要がある。	
		土地利用型作物(水稲・そば)	【原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	11.8L/t	11.8L/t	15.4L/t	17.3L/t	9.37L/t	-226.3%	燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲・そば)	【原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.21時間/10a	1.21時間/10a	1.05時間/10a	0.97時間/10a	1.21時間/10a	298.3%	労働時間が19.8%低減された		穀類遠赤外線乾燥機60石1台	2,200,000	1,100,000			1,100,000	H21.3.25	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後も省エネマニュアルを実践し、燃油低減に努める。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の効率的な使用により、燃油使用量低減を進めるよう指導を行う必要がある。	
大田原市	吉際生産組合	土地利用型作物(水稲・麦)	【原油高騰対策(穀類乾燥調整施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	10.43L/t	10.43L/t	14.31L/t	19.38L/t	7.95L/t	-360.8%	燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲・麦)	【原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)】乾燥機利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.53時間/10a	0.53時間/10a	0.51時間/10a	0.52時間/10a	0.53時間/10a	118.8%	労働時間の増加が抑制された		乾燥機及び付帯設備	24,780,000	11,800,000	0	0	12,980,000	H21.3.18	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後は刈取時期等に注意し乾燥効率の良い作業の実施を図る。	省エネマニュアルの更なる徹底や、乾燥効率の良い適期刈り取り等により、燃油使用量低減を進めるよう指導を行う必要がある。	
大田原市	実取近代化営農集団	土地利用型作物(水稲・麦)	【原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	13.05L/t	13.05L/t	13.01L/t	13.38L/t	9.82L/t	-10.2%	燃油使用量の低減に至らなかった	土地利用型作物(水稲・麦)	【原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)】乾燥機利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.15時間/10a	0.15時間/10a	0.16時間/10a	0.20時間/10a	0.15時間/10a	-233.3%	労働時間の増加抑制に至らなかった		乾燥機及び付帯設備	27,760,005	13,880,000	0	0	13,880,005	H21.3.18	燃油低減及び労働時間増加抑制の目標は共に達成できなかった。今後は刈取時期等に注意し乾燥効率の良い作業の実施を図る。	省エネマニュアルの更なる徹底や、乾燥効率の良い適期刈り取り等により、燃油使用量低減を進めるよう指導を行う必要がある。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
那須町	稲沢ライスセンター	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	28.36L/t	28.36L/t	13.85L/t	19.63L/t	22.12L/t	139.9%	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】乾燥機利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.108時間/10a	0.108時間/10a	0.08時間/10a	0.08時間/10a	0.08時間/10a	100.0%	労働時間が25.9%低減された		乾燥機及び付帯設備	2,555,700	1,277,000	0	0	1,278,700	H21.3.16	省エネ農機の導入により燃油使用量を30.7%低減でき、労働時間の増加も抑制することができた。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。		
那須烏山市	福岡農業省エネ生産組合	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(水稲直播機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を12%低減	1.0L/10a	1.0L/10a	0.93L/10a	0.85L/10a	0.74L/10a	57.6%	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(水稲直播機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	4.0時間/10a	4.0時間/10a	4.0時間/10a	4.0時間/10a	4.0時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		水稲直播機1台	2,970,000	1,485,000			1,485,000	H21.3.3	目標は達成できなかったが、燃油使用量は低減した。省エネマニュアルの実践や記帳などを徹底する。また、労働時間の増加は抑制することができた。	当該事業実施主体は、燃油低減目標には達しなかったものの、省エネマニュアルの実践により、計画時より燃油使用量が低減されていることは評価できる。		
那須烏山市	Farm land Komada T&Y	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	23.3L/t	23.3L/t	16.6L/t	49.7L/t	17.7L/t	-471.4%	土地利用型作物(水稲・小麦)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】乾燥機利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		穀類遠赤外線乾燥機(汎用乾燥機)1台	2,990,000	1,495,000			1,495,000	H21.3.6	労働時間の増加は抑制することができたが、燃油低減目標は達成できなかった。今後も省エネマニュアルを実践し、燃油低減に努める。	省エネマニュアルの更なる徹底や、導入機械の効率的な使用により、燃油使用量を低減を進めるよう指導を行う必要がある。		
那珂川町	ほのぼの営農集団	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆・そば)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	39.0L/t	39.0L/t	29.0L/t	29.0L/t	29.0L/t	100.0%	土地利用型作物(水稲・小麦・大豆・そば)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】乾燥機利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		穀類遠赤外線乾燥機50石1台	2,415,000	1,207,000			1,208,000	H21.3.31	省エネ農機の導入と省エネマニュアルの実践により燃油使用量を25.6%低減でき、労働時間の増加も抑制することができた。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)					計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)						交付金	都道府県費	市町村費	その他				
那珂川町	サンライズ	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を22%低減	1.26L/10a	1.26L/10a	0.82L/10a	0.82L/10a	0.82L/10a	100.0%	燃油使用量が34.9%低減された	土地利用型作物(水稲)	【原油高騰対策(田植機)】当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.66時間/10a	0.66時間/10a	0.66時間/10a	0.66時間/10a	0.66時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		高速田植機8条ディーゼル1台	3,407,250	1,135,000			2,272,250	H21.3.31	省エネ農機の導入と省エネマニュアルの実践により燃油使用量を34.9%低減でき、労働時間の増加も抑制することができた。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	
佐野市	堀米袋ノ内富農組合	土地利用型作物(水稲・大豆・はと麦)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	24.3L/t	24.3L/t	19.8L/t	19.8L/t	19.8L/t	100.0%	1t当たり燃油使用量が18.5%低減された	土地利用型作物(水稲・大豆・はと麦)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】乾燥機利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		遠赤外線汎用乾燥機80石1台	2,559,000	1,279,000			1,280,000	H21.2.28	省エネ農機の導入及び省エネマニュアルの実践により燃油使用量を削減することが出来た。また、労働時間の増加も抑制することが出来た。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	
佐野市	農事組合法人農友会	土地利用型作物(水稲・大豆)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	37.6L/t	37.6L/t	27.7L/t	27.7L/t	27.7L/t	100.0%	1t当たり燃油使用量が26.3%低減された	土地利用型作物(水稲・大豆・はと麦)	【原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)】乾燥機利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	1.2時間/10a	100.0%	労働時間の増加が抑制された		遠赤外線汎用乾燥機50石1台	2,170,000	1,033,000			1,137,000	H21.2.28	省エネ農機の導入及び省エネマニュアルの実践により燃油使用量を削減することが出来た。また、労働時間の増加も抑制することが出来た。	当該事業実施主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	
那須塩原市	青木コーンロール組合	飼料作物(デントコーン)	【原油高騰対策】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標)燃油の使用量を10%以上削減	29.53L/10a	29.53L/10a	22.02L/10a	12.74L/10a	23.31L/10a	269.9%	燃油の使用量を56%削減した。	飼料作物(デントコーン)	【原油高騰対策】(労働時間の削減に関する目標)労働時間の増加割合を10%以下に抑制	118.2分/10a	118.2分/10a	60分/10a	12分/10a	118.2分/10a	985.0%	労働時間の増加割合が抑制された。		細断型ローラー 1台	11,760,000	5,880,000	0	0	5,880,000	H21.3.12	省エネ効果が期待される細断型ローラーの導入と省エネマニュアルの実践により、燃油使用量、労働時間の抑制とも目標を達成できた。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。	

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象 作物・ 畜種等 名)①	成果目標の具 体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標 の具体的 な実績①	メ ニュー (対象 作物・ 畜種等 名)②	成果目標 の具体的 な内容②	事業実施後の状況②					成果目標 の具体的 な実績②	特別 枠加 算の 取組 の具 体的 な実 績	事業内容  (工種、施設区 分、構造、規 格、能力等)	事業費  (円)	負担区分(円)				完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時 (平成 19年)	1年後 (平成 20年)	2年後 (平成 21年)	3年後 (平成 22年)	目標 値 (平成 22年)				達成率	計画時 (平成 19年)	1年後 (平成 20年)	2年後 (平成 21年)	3年後 (平成 22年)					目標 値 (平成 22年)	達成率	交付金	都道府県 費					市町村費	その他
栃木市	栃木市種ノ口東部飼料生産利用組合	飼料作物(トウモロコシ)	【飼料増産】 飼料収穫面積を0.5ha以上増加	3.1ha	8.0ha	6.4ha	6.6ha	7.2ha	85.3%	飼料収穫面積が3.5ha(113%)増加した。	飼料作物(トウモロコシ)	【飼料増産】 単収を3%以上増加	6,450kg/10a	6,800kg/10a	7,150kg/10a	7,500kg/10a	9,000kg/10a	41.2%	単収が16.3%(1,050kg)増加した。	細断型ロールベアラー1台 播種機1台 ラッピングマシン1台 ボンネットダンブ1台	6,197,100	2,576,000	0	0	3,621,100	H20.8.1	細断型ロールベアラーの導入により、事業実施前に比べて作業が省力化し、作付面積が増加したが、目標面積には達していない。 計画的な作付により、デントコーン生産の拡大を図るとともに、二期作に適する品種の選定により、高収量を目指していきたい。	計画時から収穫面積が増加しているが、目標面積には達していないため、さらなる農地の集積、計画的な作付、作業の省力化が必要である。 なお、県内でも新たな取組である二期作に意欲的に取り組むことで、地域の先進事例として期待されている。		
塩谷町	田所飼料生産組合	飼料作物(稲わら、飼料イネ)	【耕種作物活用型飼料増産】 飼料収穫面積を0.5ha以上増加	40ha	44.6ha	46.8ha	50ha	68.0%	飼料収穫面積が6.8ha(17%)増加した。	飼料作物(稲わら、飼料イネ)	【耕種作物活用型飼料増産】 労働時間を2%以上削減	労働時間10aあたり1.5h	1.5h	1.0h	1.0h	1.0h	100.0%	労働時間が33%(0.5h)削減された。	ロールベアラー1台 ラッピングマシン1台 ロータリーレーキ1台 ペールグリッパ1台	5,602,800	1,866,000	0	0	3,736,800	H20.8.29	事業実施前は稲わら収集作業は個々で行っており、効率的ではなかったが、組合を組織し、機械の整備や共同作業体制を確立することで、効率的な収集が可能となった。その効果で労働時間の削減は目標達成となったが、収集面積は目標面積に達していない。より効果的な作業計画をたてるなどして、収集面積を増やしていきたい。	順調に収集面積が増加しているが、目標面積には達していないため、より計画的な収集作業が必要である。 作業の効率化は進み、労働時間の削減は目標達成しているため、このまま省力化を進めてもらいたい。			
那須塩原市	黒磯機械利用組合	飼料作物(トウモロコシ)	【飼料増産】 飼料作付面積を0.5%以上増加	飼料作付面積12.0ha	8.65ha	16.75ha	23.2ha	26.0ha	80.0%	飼料作付面積が93%(11.2ha)増加した。	飼料作物(トウモロコシ)	【飼料増産】 労働時間を2%以上削減	労働時間10aあたり7.5h	7.4h	7.2h	7.2h	6.7h	37.5%	労働時間が4%(0.3h)削減された。	細断型ロールベアラー1台 ロールグラブ1台 フォーレージハーベスタ1台 とうもろこし播種機1台	17,283,000	6,985,000	0	0	10,298,000	H20.10.2	作付面積は年々増加したが、飼料・原油価格高騰など厳しい状況の中、目標面積には届かなかった。ただ、細断型ロールベアラーの導入により、改善点であった粗飼料の品質は向上している。 労働時間も目標まで削減できなかったため、今後も農地の集約等を図り、目標達成を目指したい。	目標面積には達していないが、デントコーンの作付面積は年々増加しており、評価できる。今後は、目標達成のためには、農地の集約や作業の効率化を図っていくことが必要である。		

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象 作物・ 畜種等 名)①	成果目標の具 体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標 の具体的 な実績①	メ ニュー (対象 作物・ 畜種等 名)②	成果目標 の具体的 な内容②	事業実施後の状況②						成果目標 の具体的 な実績②	特別 枠加 算の 取組 の具 体的 な実 績	事業内容  (工種、施設区 分、構造、規 格、能力等)	事業費  (円)	負担区分(円)				完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成 19年)	1年後 (平成 20年)	2年後 (平成 21年)	3年後 (平成 22年)	目標 値 (平成 22年)	達成率				計画時 (平成 19年)	1年後 (平成 20年)	2年後 (平成 21年)	3年後 (平成 22年)	目標 値 (平成 22年)	達成率					交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
那須町	(株)那須の農	飼料作物(飼料用稲)	【飼料増産】飼料収穫面積を0.5ha以上増加	飼料収穫面積0ha	31.0ha	32.0ha	39.1ha	27.7ha	141.1%	飼料収穫面積が39.1ha(皆増)増加した。	飼料作物(飼料用稲)	【飼料増産】労働時間を2%以上削減	10a当たり2.6h	1.14h	1.16h	0.98h	1.9h	231.4%	労働時間が62.3%(1.62h)削減された。	細断型ホールク ロップ収穫機 1 台  自走ラップマ シーン 2台  運搬機 1台	13,902,000	6,104,000	0	0	7,798,000	H20.9.5	地域の中心となるコントラクターとして、農地の集積・高度利用を進め、作付面積の拡大を図ってきた。さらに、高性能機械の導入により、効率的な作業が可能となり、労働時間の削減もできた。今後は、ほかの作業受託組織との連携、オペレーターの育成、計画的作付により作付面積を拡大し、組織の強化を図りたい。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。		
那須烏山市	アグリメント七合	飼料作物(イタリヤングラス)	【飼料増産】飼料作付面積を0.5ha以上増加	飼料収穫面積3.2ha	3.2ha	12.1ha	13.2ha	15.6ha	80.6%	飼料作付面積が10ha(312%)増加した。	飼料作物(イタリヤングラス)	【飼料増産】単収を3%以上増加	単収10aあたり4,200kg	4,200kg	1,640kg	2,033kg	4,850kg	-333.3%	単収が48%(2,167kg)減少した。	カッティング ロールベアラー 1台  ラッピングマシ ン 1台	4,260,000	1,419,000	0	0	2,841,000	H20.7.31	機械の導入により、効率的な飼料生産が可能となったが、休耕田(湿田)や塩那台地(耕作放棄地)を活用しているため、単収が少なくなっている。今後は、土壌改良のために堆肥を有効活用し、単収の向上を目指していきたい。	耕作放棄地の解消のために積極的に飼料生産に取り組んでいる点は地域の中でも評価されている。しかし、そのためにも単収の向上は困難であり、堆肥の有効活用等土づくりの取組を進め、収量増加につなげてもらいたい。		
那珂川町	馬頭北部飼料生産組合	飼料作物(飼料用稲、イタリヤングラス)	【飼料増産】飼料作付面積を0.5%以上増加	飼料作付面積7.4ha	7.4ha	13.3ha	13.5ha	20.0ha	48.4%	飼料作付面積が82.4%(6.1ha)増加した。	飼料作物(飼料用稲、イタリヤングラス)	【飼料増産】労働時間を2%以上削減	労働時間10aあたり4.6h	4.6h	4.0h	4.0h	3.1h	40.0%	労働時間が13%(0.6h)削減された。	飼料用稲専用収 穫機 1台  ロールベアラ 1 台  テッドレーキ 1 台  ラッピングマシ ン 2台  ロールグラブ 2 台	16,853,999	6,619,000	0	0	10,234,999	H20.12.3	機械導入により地域内の飼料用稲の作付拡大に向けたプロモーション活動を実施し、収穫面積も増加傾向にあるが、飼料用米の作付を検討する農家が増え、作付拡大に歯止めが掛かっている。今後は、生産者と利用者双方への働きかけを強め、作付拡大につなげたい。	収穫面積は徐々に増加しているが、目標面積には達していないため、より計画的な収集作業が必要である。また、他の作物との関係で飼料用稲の作付が伸びない現状にあり、町・県を中心に、関係団体との話し合いの場を設け、計画的な作付を進めてもらいたい。		
高根沢町	高根沢北部飼料増産利用組合	飼料作物(トウモロコシ)	【飼料増産】飼料収穫面積を0.5ha以上増加	飼料収穫面積22.1ha	25.0ha	28.0ha	25.8ha	23.7ha	231.3%	飼料収穫面積が3.7ha(16.7%)増加した。										細断型ロール ベアラー 1台	3,549,000	1,774,000	0	0	1,775,000	H20.10.30	機械の導入により、効率的な作業が可能となった。収穫面積は、平成22年に飼料用米の作付拡大により、やや減少した。目標面積は達成しているが、さらに取組を進め、収穫面積増加につなげていきたい。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。		



市町村名	事業実施主体名	メ ニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					達成率	メ ニュー (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					達成率	メ ニュー (対象作物・畜種等名)③	成果目標の具体的な内容③	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考					
				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)					目標値 (平成22年)	交付金	都道府県費	市町村費	その他
那須塩原市	下の内稲転組合	飼料作物(イタリアンライグラス)	【飼料増産】飼料作付面積を0.5%以上増加	23.5ha	0ha	28.5ha	22.25ha	31.4ha	-15.8%		飼料作付面積が5.3%(1.25ha)減少した。												8,190,000	2,599,000	0	0	5,591,000	H21.3.21	組合員1名が離農したため、計画通り作付面積の拡大及び増頭ができなかった。今後は、新規組合員の加入に向けて努力し、作付面積拡大計画及び増頭計画等の早期達成に向けて農地の集約等を図っていききたい。	組合員の離農という事情に関わらず、事業開始時の作付面積は維持している。畜産農家が多い地域でもあるので、新規組合員の確保に力を入れ、計画達成に向けた取組が必要である。					
足利市	足利市農業協同組合	野菜(トマト)	【野菜】単位収量当たり費用合計を5%以上削減	収量1kgあたり費用合計262円	—	収量1kgあたり費用合計289円	収量1kgあたり費用合計217円	収量1kgあたり費用合計181円	55.5%		収量1kgあたり費用合計が17.1%削減された。	野菜(トマト)	【野菜】単位収量当たり労働時間を5%以上削減	収量1kgあたり労働時間0.0803時間	—	収量1kgあたり労働時間0.0744時間	収量1kgあたり労働時間0.0726時間	収量1kgあたり労働時間0.0554時間	30.9%		収量1kgあたり労働時間が9.5%削減された					208,950,000	99,500,000			109,450,000	H21.9.17	生産コストは17%削減することができたが、雨種の故障が発生し、修繕費用が増加したため目標は達成できなかった。また、労働時間は9.5%削減できたが、目標は達成できなかった。	当該事業実施主体は、目標には達しなかったものの、計画時より生産コスト、労働時間ともに削減されていることは評価できる。		

都道府県平均達成率	77.1%	総合所見	半数以上の地区で目標を達成できなかった。改善の方策を含め、目標の達成に向けた取組を重点的に指導していく。
-----------	-------	------	------------------------------------------------------

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		栃木県		報告年度	平成22年度				
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H18	真岡市	真岡市北部	経営構造対策	認定農業者の育成(人)	182	243	243	280.3	目標達成
				担い手への農地の利用集積(ha)	1,067	1,193	1,193	327.7	目標達成
				家族経営協定締結(戸)	40	56	56	293.7	目標達成
				特別栽培米の作付拡大(ha)	30	210	210	70.5	大規模農家や集落営農組織を対象に重点的に推進したところ、栽培面積が大幅に増加した。 今後も、引き続きこれらの推進を図るとともに、新たな販路の開拓や大型農家等への農地集積と併せた特別栽培米への転換推進などにより、目標達成に向け取り組む。
				雇用機会の拡大(人)	0	8	8	100.0	目標達成
H18	大田原市	上薄葉	経営構造対策	認定農業者の育成(人)	1	2	2	100.0	目標達成
				担い手への農地の利用集積(ha) (利用集積率：%)	22.2 (49.3)	35 (77.8)	35 (77.8)	94.5	農地の集積が一部、計画通り進まなかったため、未達成となった。 今後は、新規需要米等の新たな取り組みなどにより農地集積を進め、目標達成に向け取り組む。
H21	さくら市	鹿子畑	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農の設立数(組織)	0	1	1	100.0	目標達成
				水田経営所得安定対策への加入組織数 又は加入対象者となることを目指す組織数(組織)	0	1	1	100.0	目標達成
				利用集積面積(ha)	24	34	34	-33.0	引き続き目標達成に向けて集積を指導
H21	さくら市	鹿子畑	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農の設立数(組織)	0	1	1	100.0	目標達成
				水田経営所得安定対策への加入組織数 又は加入対象者となることを目指す組織数(組織)	0	1	1	100.0	目標達成
				利用集積面積(ha)	0	43	43	66.0	引き続き目標達成に向けて集積を指導
都道府県平均達成率		130.7							

目標年度	平成22年度	第三者機関 の開催年月日	未開催	事業実施主体	はが野農業協同組合	整備施設等	穀類乾燥調整施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見（未開催の理由）          大規模農家や集落営農組織を重点的に推進することで、最終年度に栽培面積が大幅に増加した。今後も引き続き、重点対象農家を中心とした推進を図るとともに、新たな販路拡大など事業主体が早期の目標達成に向けた取組を進めているため。</p>						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善コンダクター、市、県による重点指導の実施</li> <li>・新たな販路拡大等の取組の推進</li> <li>・大型農家等への農地集積などの取組推進</li> </ul>	

目標年度	平成22年度	第三者機関 の開催年月日	未開催	事業実施主体	農事組合法人グリーンリーフのぎき	整備施設等	穀類乾燥調整施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見（未開催の理由）          実施主体ではこれまで、積極的な取組により順調に目標を達成してきたところであり、最終年度に一部農地の集積が計画どおり進まなかったものの、目標達成までの面積がわずかであることと、目標の早期達成に向け、新たな農地集積への取組を行っているため。</p>						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善コンダクター、市、県による重点指導の実施</li> <li>・米戸別所得補償モデルを活用した農地集積などの取組推進</li> </ul>	

事業実施主体等取組評価報告書(食品流通の合理化を目的とした整備事業)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分 (対象作物・畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	
							計画時 (平成17年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	4年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費				その他
宇都宮市	宇都宮市中央卸売市場	食品流通の合理化	卸売市場施設整備の推進		効率的な市場流通	事務処理効率化等による物流コストの削減	業務委託費、印刷製本費、通信運搬費及び人件費等の合計 1,753,515円	業務委託費、印刷製本費、通信運搬費及び人件費等の合計 1,624,979円	業務委託費、印刷製本費、通信運搬費及び人件費等の合計 1,594,063円	業務委託費、印刷製本費、通信運搬費及び人件費等の合計 1,549,502円	業務委託費、印刷製本費、通信運搬費及び人件費等の合計 1,520,724円	業務委託費、印刷製本費、通信運搬費及び人件費等の合計 1,718,789円	670%	業務委託費、印刷製本費、通信運搬費及び人件費等の合計が計画時より13.3%減少した	情報処理施設(市場内LANの整備) LANケーブル敷設 サーバー設置(開設者)モニター設置(卸売場)等	84,000,000	28,000,000		56,000,000		H20.3.20	紙ベースでの作業が省かれ、人件費や各種経費が縮小され、当初の目的は十分に達成した。加えて、新たに生み出された業務量は、戦略的に他の業務に振分・充当することにより、付加価値的な効果も創出された。	当該事業主体は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。
都道府県平均達成率 67.0%							総合所見		当該事業は、計画どおりに目標が達成されたものと認められる。														